

平成 3 0 年度

下関市臨海土地造成事業特別会計予算

平成30年度 下関市臨海土地造成事業特別会計予算

平成30年度下関市の臨海土地造成事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ785,603千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

平成30年3月2日 提出

下関市長 前田 晋太郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
2 財産収入		39,002
	1 財産運用収入	39,001
	2 財産売払収入	1
3 市債		746,600
	1 市債	746,600
歳 入 合 計		785,603

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 臨海土地造成事業費		780,281
	1 臨海土地造成事業費	780,281
2 公債費		4,822
	1 公債費	4,822
3 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出 合 計		785,603

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
新港地区港湾関連用地造成事業債	746,600	債券発行又は普通貸借	2.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	30年以内(据置を含む)において元金均等若しくは元利均等又は借入先と協議して定めるものによる。ただし、市財政の都合又は融通条件により起債額の全額又は一部を繰延べ起債し並びに償還年限を短縮し繰上償還することができるものとする。
計	746,600			

平成 3 0 年度

下 関 市 臨 海 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計 予 算

に 関 す る 説 明 書

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	前年度対比	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 臨海土地造成事業費	780,281	763,353	16,928		746,600	33,681	
2 公債費	4,822	5,160	338			4,822	
3 予備費	500	500	0			500	
歳出合計	785,603	769,013	16,590		746,600	39,003	

(2) 歳入

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1	使用料及び手数料		1	1	0			
	1	手数料	1	1	0			
		1 臨海土地造成事業手数料	1	1	0	1 臨海土地手数料	1	証明手数料
2	財産収入		39,002	39,012	10			
	1	財産運用収入	39,001	39,011	10			
		1 財産貸付収入	39,001	39,011	10	1 土地貸付収入	39,001	土地貸付 15件
	2	財産売払収入	1	1	0			
		1 不動産売払収入	1	1	0	1 土地売払収入	1	土地売払収入
3	市債		746,600	730,000	16,600			
	1	市債	746,600	730,000	16,600			
		1 臨海土地造成事業債	746,600	730,000	16,600	1 新港地区港湾関連 用地造成事業債	746,600	新港地区港湾関連用地造成事業債 対象額 746,600千円的全額

(3) 歳出

(単位：千円)

款	項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節			目 の 説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		説 明
					国 庫 支 出 金	市 債	そ の 他					
1	臨海土地造成事業費	780,281	763,353	16,928		746,600	33,681					
	1 臨海土地造成事業費	780,281	763,353	16,928		746,600	33,681					
	1 臨海土地造成費	780,281	763,353	16,928		746,600	33,681					
								2	給料	8,796	臨海土地管理業務 33,681 一般職 2人	
									一般職給	8,796		
								3	職員手当等	4,894	新港地区港湾関連用地造成事業 746,600	
									扶養手当	198		
									住居手当	324		
									通勤手当	182		
									時間外勤務手当	616		
									期末勤勉手当	3,454		
									児童手当	120		
								4	共済費	2,930		
									共済組合負担金	2,912		
									互助会負担金	18		
								9	旅費	261		
									普通旅費	261		
								11	需用費	2,026		
									消耗品費	1,326		
									燃料費	600		
									印刷製本費	100		
								12	役務費	3,000		
									手数料			
								13	委託料	43,000		
									環境整備委託	1,500		
									調査委託	2,000		
									測量委託	4,000		
									監理委託	29,000		
									資料作成委託	5,500		
									広報委託	1,000		
								14	使用料及び賃借料	74		
									機械設備借上料	74		
								15	工事請負費	715,300	用地造成工事	
2	公債費	4,822	5,160	338			4,822					
	1 公債費	4,822	5,160	338			4,822					
	1 利子	4,822	5,160	338			4,822	28	繰出金	4,822	公債管理特別会計繰出金 4,822	
3	予備費	500	500	0			500					
	1 予備費	500	500	0			500					
	1 予備費	500	500	0			500					

2. 給与費明細書

給与費

1 一般職 (1) 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 人	給 与 費				計	共 済 費	合 計	備 考			
			報 酬	給 料	職 員 手 当 等								
本 年 度		2		8,796	4,894	13,690	2,930	16,620					
前 年 度		2		8,770	5,150	13,920	3,072	16,992					
比 較				26	256	230	142	372					
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	
	本 年 度	198	324	182			616				3,454	120	
	前 年 度	210	648	182			616				3,374	120	
	比 較	12	324								80		

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	26	給与改定に伴う増減分	6	給与改定の状況 給料の改定率（行政職） 1級 該当無し 2級 該当無し 3級 該当無し 4級 0.11% 5級 該当無し 6級 該当無し 7級 該当無し 8級 該当無し 9級 該当無し 給与改定実施時期 29年12月
		昇給に伴う増加分	13	平均昇給率 0.56% 昇給期 1月 号給数別職員数 1号 0人 2号 0人 3号 0人 4号 2人 5号 0人 6号 0人 7号 0人 8号 0人 (計 2人)
		その他の増減分	7	・異動等に伴うもの 職員の異動状況 現に在職する職員数 本年度 2人 増減予定 0人 計 2人 前年度 2人 0人 2人 増減 0人
職員手当等	256	条例改正に伴う増減分	43	・住居手当の改正分 36 ・期末勤勉手当の改正分 79
		その他の増減分	299	・異動等に伴うもの

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職
30年 1月 1日現在	平均給料月額	円 365,950
	平均給与月額	円 396,999
	平均年齢	年 月 46 5
29年 1月 1日現在	平均給料月額	円 365,300
	平均給与月額	円 408,599
	平均年齢	年 月 45 4

平均給与月額は、期末勤勉手当、共済費を除く

イ 初任給

区 分	行 政 職
高 校 卒	本 市 (初級) 円 151,500
	国 の 制 度 円 147,100
大 学 卒	本 市 (上級) 円 185,800
	国 の 制 度 円 179,200

ウ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職 員 数 人	構 成 比 %
30年 1月 1日現在 職員数 2人	1 級		#DIV/0!
	2 級		#DIV/0!
	3 級		#DIV/0!
	4 級	2	100.0
	5 級		
	6 級		#DIV/0!
	7 級		#DIV/0!
	8 級		#DIV/0!
	9 級		#DIV/0!
	計	2	100.0
	29年 1月 1日現在 職員数 2人	1 級	
2 級			#DIV/0!
3 級			#DIV/0!
4 級		2	100.0
5 級			
6 級			#DIV/0!
7 級			#DIV/0!
8 級			#DIV/0!
9 級			#DIV/0!
計		2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主任主事 主任技師	課長補佐 主 査	課長補佐 主 査

6 級	7 級	8 級	9 級
課 長 主 幹	部 次 長 参 事	部 長 理 事	部 長 理 事

工 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		

オ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	2.125	2.275	4.40
前 年 度	2.075	2.225	4.30
国 の 制 度	2.125	2.275	4.40

職 制 上 の 段 階 職 務 の 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
有	
有	
有	成績に応じ加算措置有

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具利用者の最高 支給額は47,300円

3. 継続費に関する調書

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書（過年度議決済分）

（単位：千円）

款	項	事業名	全 体		
			年度	年 割 額	左
					特 国県支出金
1 臨海土地造成 事業費	1 臨海土地造成 事業費	新港地区港湾関連用地造成 事業（第2期）	平成29年度	730,000	
			平成30年度	530,000	
			計	1,260,000	

計 画			前前年度 未までの 支出額	前 年 度 未までの 支 出 (見込)額	当該年度 支 出 予 定 額	当該年度 未までの 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額	継続費の 総額に対 する進捗 率 %
の 財 源 内 訳		一般財源						
定 財 源								
市 債	そ の 他							
730,000				730,000		730,000		57.9
530,000					530,000	530,000		42.1
1,260,000					530,000	530,000		100.0

4. 地方債に関する調書

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末	前 年 度 末	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末
	現 在 高	現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	現 在 高 見 込 額
1 普 通 債	1,291,300	2,021,300	746,600		2,767,900
(1) 臨 海 土 地 造 成	1,291,300	2,021,300	746,600		2,767,900
合 計	1,291,300	2,021,300	746,600		2,767,900